

白川村 水道 事業経営戦略  
簡易水道

団 体 名 : 白川村

事 業 名 : 白川村簡易水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	昭和 35 年 3 月	計画給水人口	1,580 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(財務)	現在給水人口	1,398 人
		有収水量密度	3231 千 $m^3$ /ha

#### ② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長	278.5 千 $m$
	配水池設置数	4		
施 設 能 力	2,577 $m^3$ /日	施 設 利 用 率	58 %	

#### ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	10 $m^3$ までの使用料を含んだ基本料金と10 $m^3$ を超える使用料に応じて賦課する超過量分を合わせた料金体系としています。 料金については、まずは現行料金が維持できるよう、最大限の経営努力を行います。 近年では、原材料費や燃料費の高騰等の予測できない支出も多く、それらが事業経営や事業の進捗に大きな影響を与えています。 今後は健全な事業を持続するため、また、受益者負担の適正化の観点からも、社会情勢を注視し、コスト面を意識しながら、料金改定について検討していきたいと考えます。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 26 年 4 月 1 日

(例)

<料金表>

用途区分	水道料金(月額)			
	基本料金		超過料金	
	水量( $m^3$ )	金額(円)	水量( $m^3$ )	金額(円)
一 般 用	10	477	1 $m^3$ につき	67
営 業 用	10	667	1 $m^3$ につき	77
公 共 用	30	762	1 $m^3$ につき	86

※各料金に消費税相当額を加算する

#### ④ 組織



建設課建設係5名のうち事務担当2名を配置

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

平成22年に簡易水道3事業と飲料水供給事業を統合し、1つの簡易水道事業としています。  
また、検針業務及び水質検査業務を外部委託しています。

\*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

別表のとおり(令和6年度経営比較分析表)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

#### (1) 人口の予測

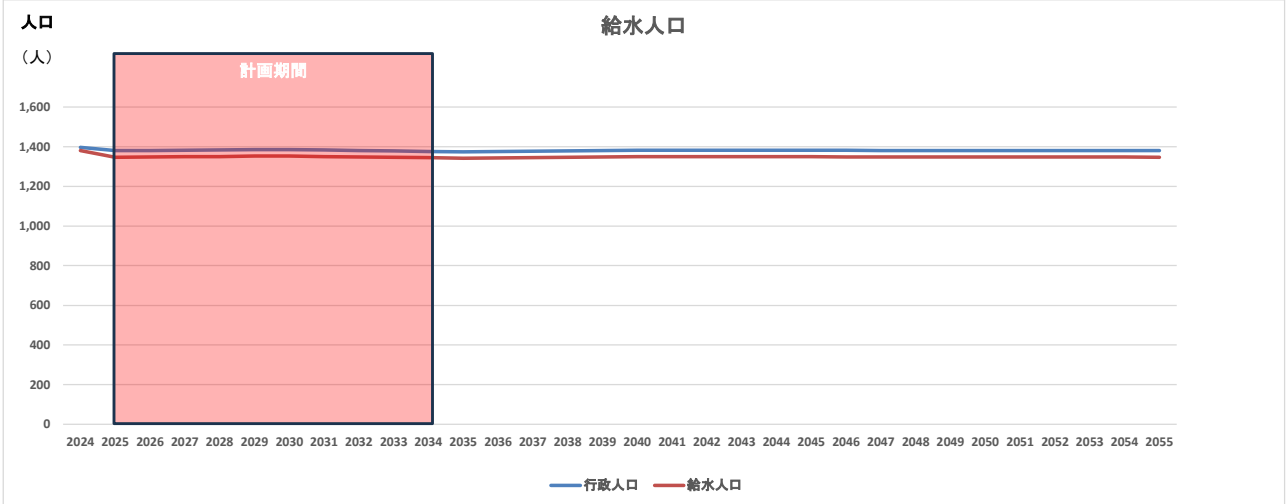
##### ① 行政区域内人口

行政区域内人口の将来予測については、人口ビジョンベースとして「白川村 第2次総合戦略(後期)いつまでも住み続けたい村づくりマスタープラン(令和6年12月)」に予測値を持ち合わせています。このベースでは、計画目標年次の令和16年度には約1,376人となる見込みです。また、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計人口も記載しました。

##### ② 給水人口

人口ビジョンベースでは行政区域内人口と同様に、将来の給水人口も横ばいの結果となりました。計画目標年次の令和16年度には1,344人となる見込みです。また、行政区域内人口の将来予測同様に、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)から推計した給水人口についても記載しました。

### ビジョンベース

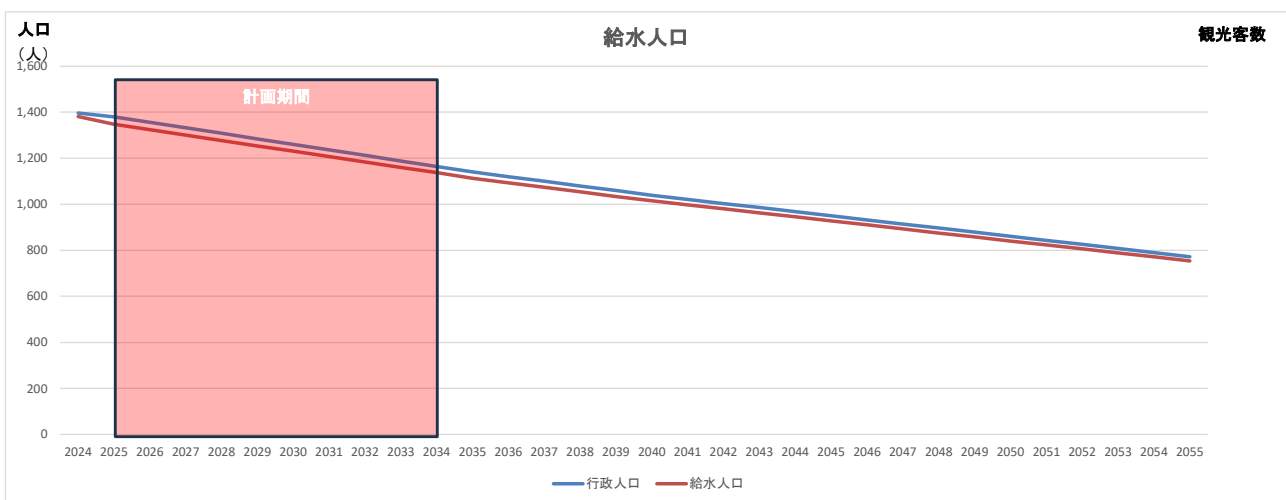


### ビジョンベース

(単位:人)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
行政人口	1,380	1,381	1,382	1,384	1,385	1,386	1,384	1,381	1,379	1,376
給水人口	1,348	1,349	1,350	1,351	1,352	1,353	1,351	1,349	1,346	1,344

### 社人研ベース



### 社人研ベース

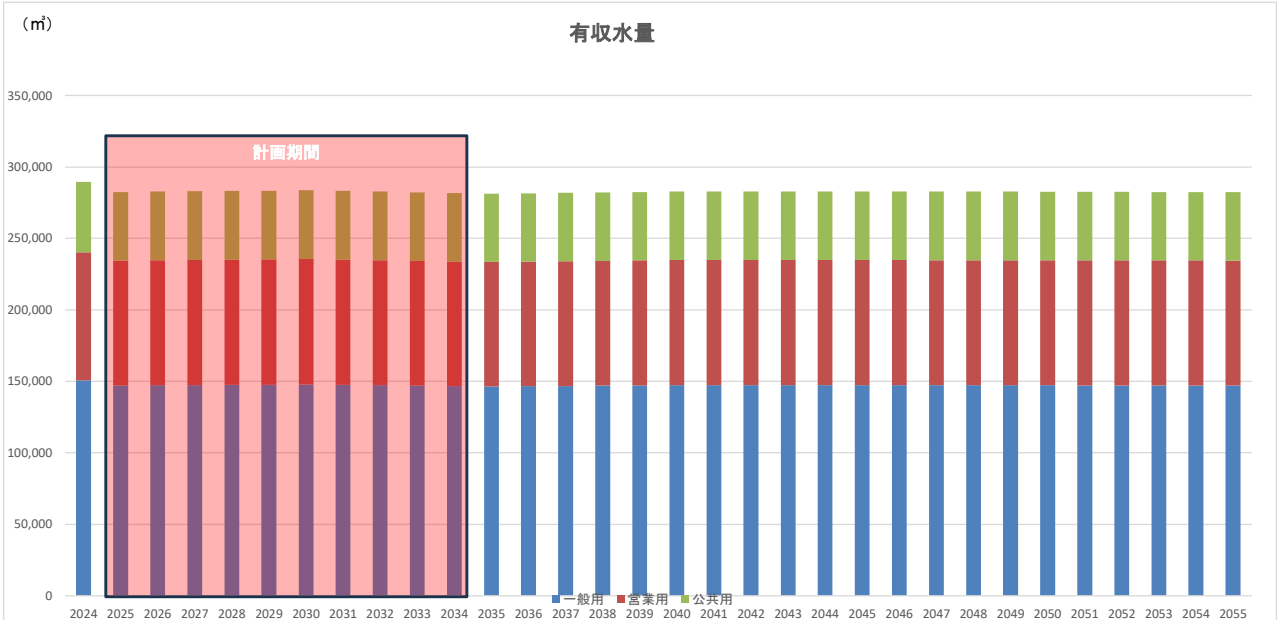
(単位:人)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
行政人口	1,380	1,356	1,332	1,308	1,284	1,260	1,236	1,212	1,188	1,164
給水人口	1,348	1,324	1,301	1,277	1,254	1,230	1,207	1,184	1,160	1,137

(2) 水需要の予測

有収水量の将来予測は、用途別使用水量毎に実績値の傾向から分析した予測値を合算して算出しました。その結果、人口ビジョンベースでは計画目標年次の令和16年度の有収水量は約281,729m<sup>3</sup>/年となる見込みです。  
 また、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)から推計した有収水量についても2パターン記載しました。このうち、「社人研」は社人研人口の増減率をストレートに反映したパターン、「社人研2」は観光客需要を考慮し一般用については社人研人口の増減率をストレートに、営業用・公共用についてはその1/2のみ反映させたパターンです。

ビジョンベース

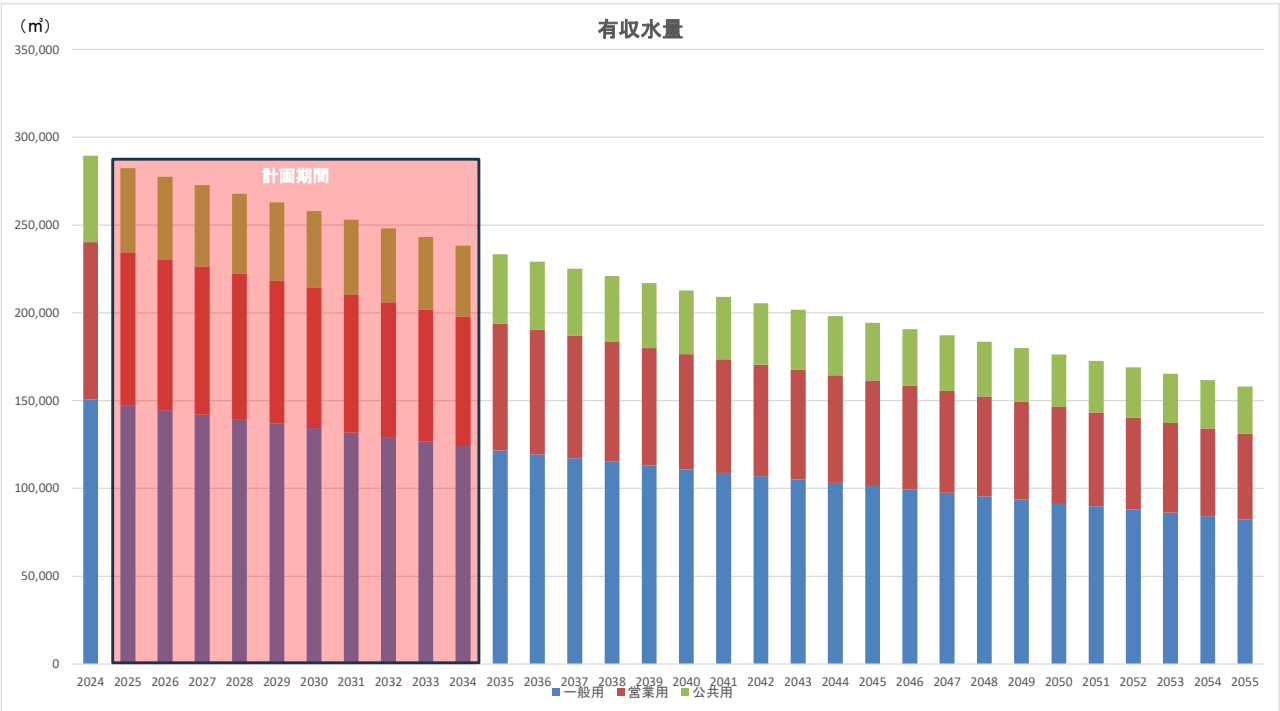


有収水量(ビジョンベース)

(単位:m<sup>3</sup>)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	147,106	147,234	147,362	147,490	147,617	147,745	147,490	147,234	146,978	146,722
営業用	87,413	87,489	87,565	87,641	87,717	87,793	87,641	87,489	87,337	87,185
公共用	47,947	47,989	48,030	48,072	48,114	48,155	48,072	47,989	47,905	47,822
合計	282,466	282,711	282,957	283,203	283,448	283,694	283,203	282,711	282,220	281,729

# 社人研ベース

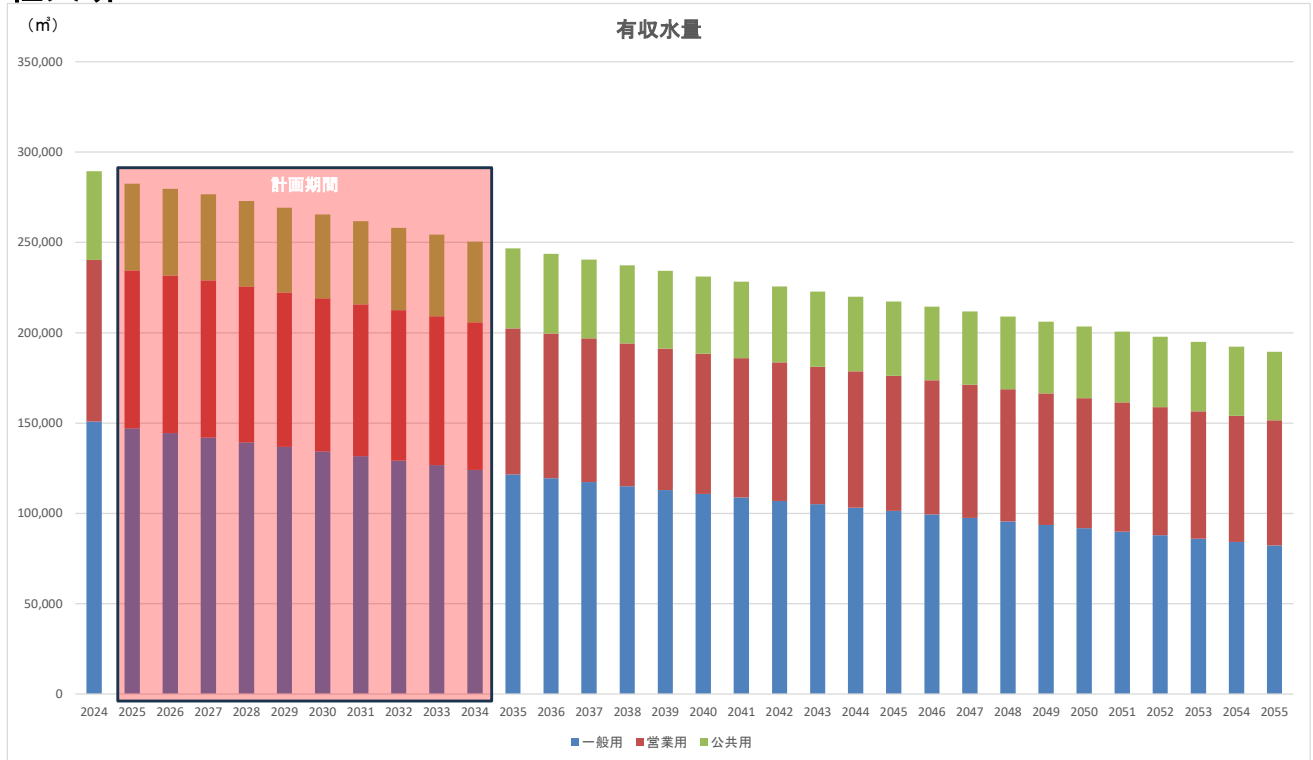


有収水量(社人研ベース)

(単位: m³)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	147,106	144,547	141,989	139,431	136,872	134,314	131,756	129,197	126,639	124,081
営業用	87,413	85,893	84,373	82,853	81,332	79,812	78,292	76,772	75,251	73,731
公共用	47,947	47,113	46,279	45,445	44,611	43,778	42,944	42,110	41,276	40,442
合計	282,466	277,553	272,641	267,729	262,816	257,904	252,991	248,079	243,166	238,254

## 社人研ベース2



### 有収水量(社人研ベース2)

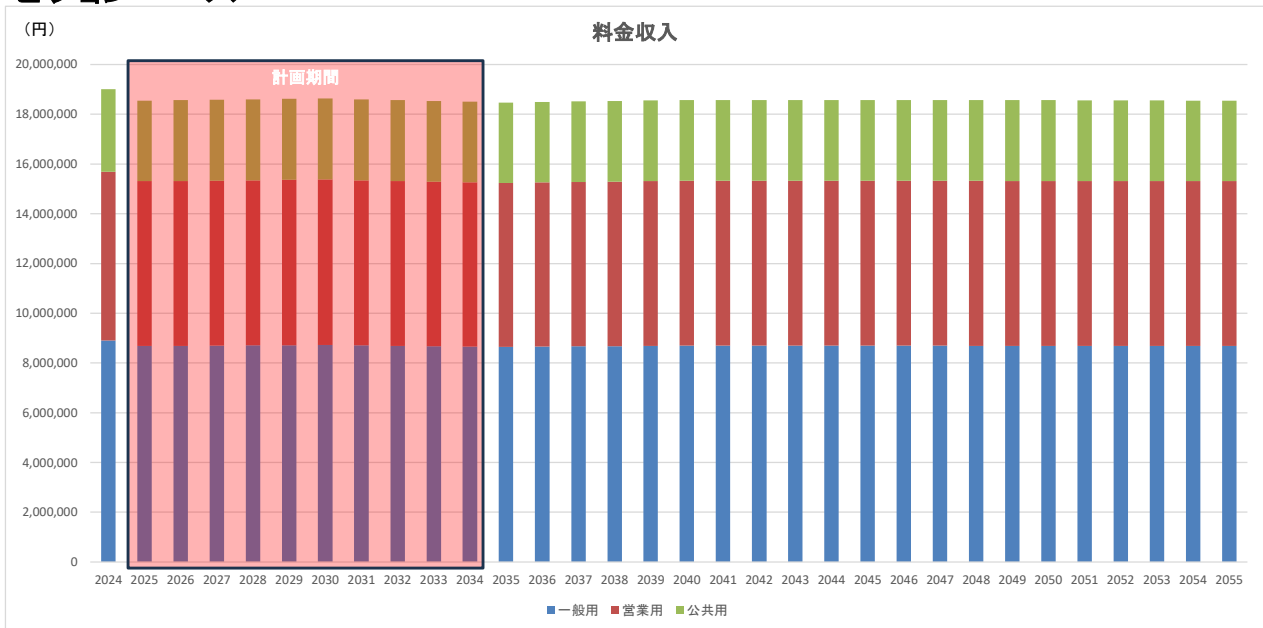
(単位: m<sup>3</sup>)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	147,106	144,547	141,989	139,431	136,872	134,314	131,756	129,197	126,639	124,081
営業用	87,413	87,196	86,978	86,218	85,458	84,698	83,937	83,177	82,417	81,657
公共用	47,947	47,827	47,708	47,291	46,874	46,457	46,040	45,623	45,206	44,790
合計	282,466	279,570	276,675	272,940	269,204	265,469	261,733	257,998	254,263	250,527

### (3) 料金収入の見通し

今後の料金収入については、人口ビジョンベースでは有収水量も横ばいとなるため、しばらくは、大きな減少はないものと予測されます。  
 一方、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)ベースで推計した料金収入についても2パターン記載しました。このうち、「社人研」は社人研人口の増減率をストレートに反映したパターン、「社人研2」は一般用については社人研人口の増減率をストレートに、営業用・公共用についてはその1/2のみ反映させたパターンです。

## ビジョンベース

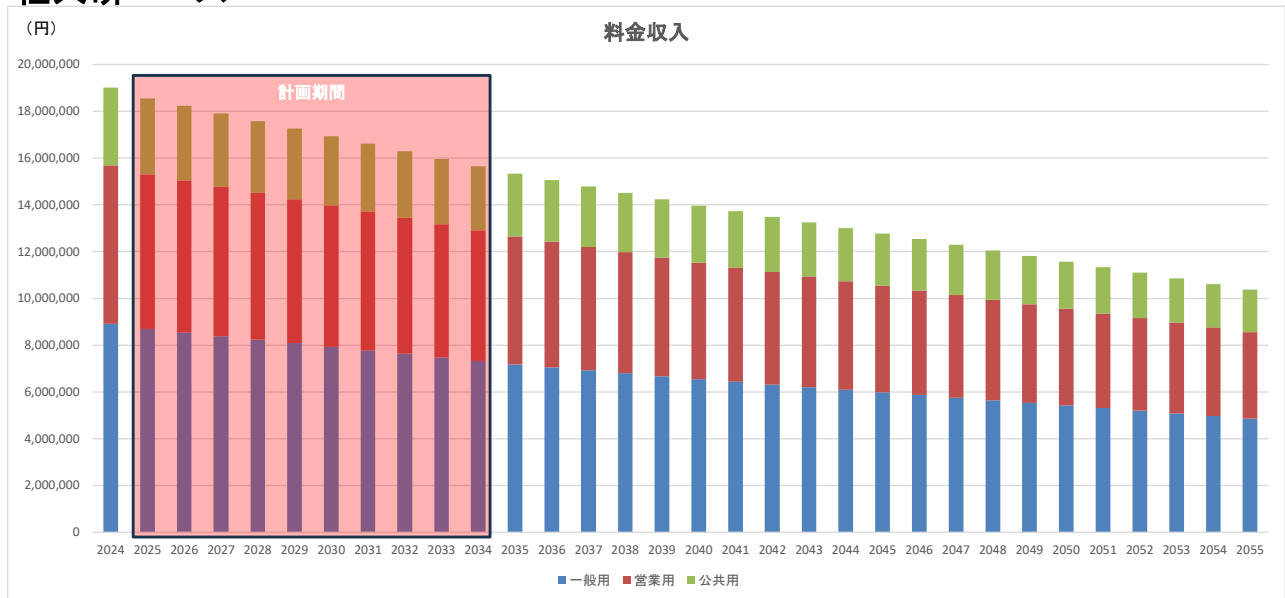


料金収入(ビジョンベース)

(単位:円)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	8,686,963	8,694,517	8,702,071	8,709,625	8,717,179	8,724,733	8,709,625	8,694,517	8,679,409	8,664,302
営業用	6,619,258	6,625,014	6,630,770	6,636,525	6,642,281	6,648,037	6,636,525	6,625,014	6,613,502	6,601,990
公共用	3,243,543	3,246,363	3,249,184	3,252,004	3,254,825	3,257,645	3,252,004	3,246,363	3,240,722	3,235,081
合計	18,549,764	18,565,894	18,582,024	18,598,154	18,614,285	18,630,415	18,598,154	18,565,894	18,533,633	18,501,373

## 社人研ベース

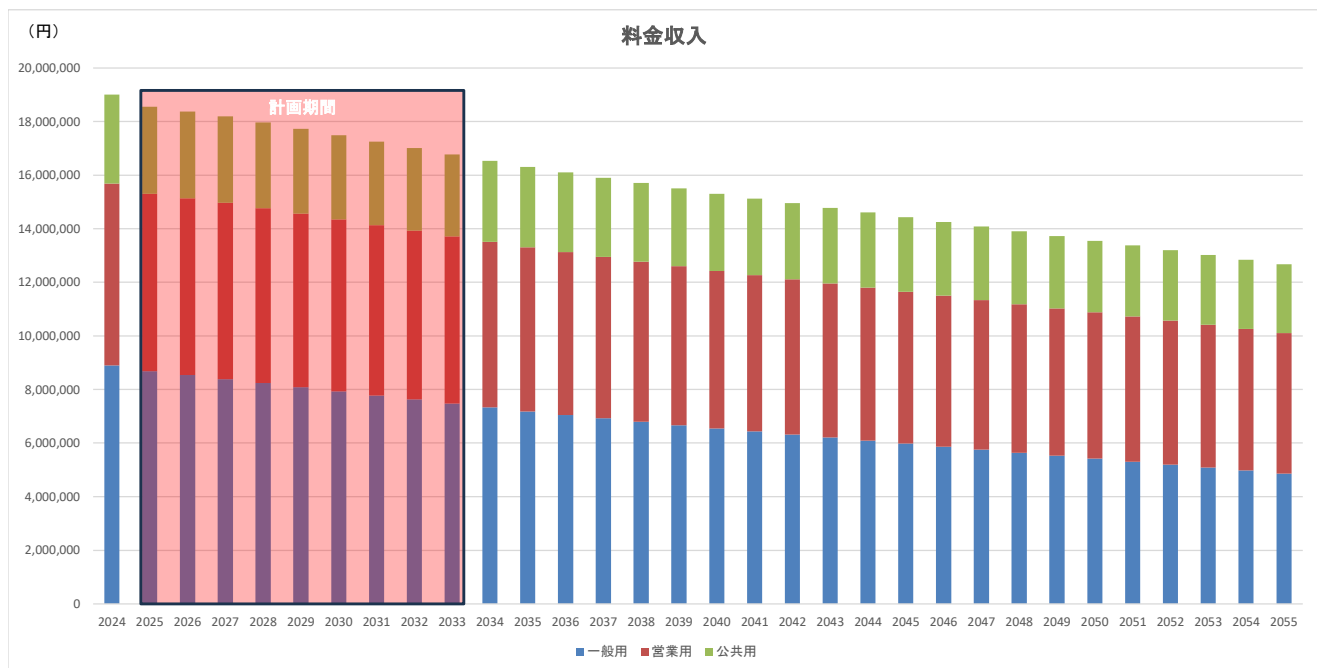


料金収入(社人研ベース)

(単位:円)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	8,686,963	8,535,886	8,384,808	8,233,730	8,082,653	7,931,575	7,780,497	7,629,420	7,478,342	7,327,265
営業用	6,619,258	6,504,140	6,389,023	6,273,905	6,158,788	6,043,670	5,928,553	5,813,435	5,698,318	5,583,200
公共用	3,243,543	3,187,133	3,130,724	3,074,314	3,017,905	2,961,496	2,905,086	2,848,677	2,792,267	2,735,858
合計	18,549,764	18,227,159	17,904,554	17,581,950	17,259,345	16,936,741	16,614,136	16,291,532	15,968,927	15,646,322

## 社人研ベース2



料金収入(社人研ベース2)

(単位:円)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
一般用	8,686,963	8,535,886	8,384,808	8,233,730	8,082,653	7,931,575	7,780,497	7,629,420	7,478,342	7,327,265
営業用	6,619,258	6,602,775	6,586,292	6,528,733	6,471,174	6,413,616	6,356,057	6,298,498	6,240,939	6,183,381
公共用	3,243,543	3,235,466	3,227,389	3,199,184	3,170,980	3,142,775	3,114,570	3,086,365	3,058,161	3,029,956
合計	18,549,764	18,374,126	18,198,489	17,961,648	17,724,807	17,487,965	17,251,124	17,014,283	16,777,442	16,540,601

(4) 組織の見通し

一般土木の他に農地整備や林道整備の事業と上下水道事業を管轄する建設課建設係5名のうち、水道、下水道施設について職員2名で担当しており、その各人も土木事業などを兼務している状況にあります。一定の職員を確保したいものの、地域的な不利性もあることから厳しい採用状況にあります。また、今後も増員は難しいと予測されます。よって、現状のような限られた人数での効率的な業務遂行が求められます。

3. 経営の基本方針

基本方針: 安全で安心な上下水道を未来へつなぐ  
「白川村第2次総合戦略(後期)いつまでも住み続けたい村づくりマスタープラン」(2024年12月)に定める基本目標4「(くらし)安心して暮らし続けられる基盤の整備」の実現を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標 アセットマネジメント計画を作成するため、その計画を基に目標を設定する予定です。
-----	---

・これまでの資産使用実態及び取替投資実態に合わせ、各資産の会計上の耐用年数の1.2倍を経済的な耐用年数として、再投資の時期を見積もりました。  
・なお、計画期間のはじめにおいて既に経済的耐用年数を経過した資産については、令和10～14年度の5か年度に分散投資する前提としました。  
・再投資金額については、今後の急速な人口減少が将来の工事等物価高騰を凌ぐと考え、当初取得原価の9割に抑制することとしました。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収支計画の策定の前提となる長期財源試算の結果及びそれに基づく長期目標 経常収支比率100%、料金回収率25%以上(2034年度)
-----	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料収入については社人研2の推計結果により試算しました。</li> <li>・収益的収支が均衡するように他会計繰入金を設定しました。</li> <li>・投資的収入については、各年度投資金額の1/2を国庫補助金、1/4を起債収入(償還期間30年、うち5年据置、利率2.5%)、1/4を他会計繰入金で賄う前提で試算しました。</li> </ul>
---

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与費については、令和5~7年度の人事院の国家公務員給与の引き上げ勧告の平均値が約3%であったため、各年度において前年度金額に3%を上乗せして試算しました。</li> <li>・動力費、修繕費、委託料、その他についても、近年の物価上昇率を参考に、各年度において前年度金額に3%を上乗せして試算しました。</li> </ul>
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	飛騨地域を中心とした広域化は検討中ですが、本村は山間地域であり隣接自治体と離れているためハード整備での広域化は予定していません。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等 の 導 入 等 )	持続可能な水道事業のために国が求めるウォーターPPP(公共施設等運営事業方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式)の導入など、民間活力・ノウハウを活用について、近隣市町・類似団体の取り組み事例を参考にしながら本村における活用の可能性を研究していきます。
アセットマネジメントの充実 ( 施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化 )	今後5年後を目途にアセットマネジメント計画を策定する予定です。
施設・設備の廃止・統合 ( ダウンサイジング )	4施設は物理的に離れておりハード的統合はできません。事業としても既に1つの簡易水道事業として統合済みであり、現状維持を予定します。
施設・設備の合理化 ( スペックダウン )	有収水量の減少に伴い検討が必要となりますが、当面は現状維持とします。
そ の 他 の 取 組	該当ありません。

② 財源についての検討状況等

料	金	給水人口の減少に伴う料金収入の減少が予想されますが、水道水は生活のために不可欠なものであることから改定については慎重に行います。	
企	業	債	施設更新が発生した際の財源については、国庫補助金を除いた部分については過疎債などの起債の充当を活用します
繰	入	金	維持管理費用については料金収入等で賄えている状態ですが、起債の元利償還金や突発的に発生した修繕に対して繰入金の充当を必要としています。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組			遊休資産はありません。
その他の取組			該当ありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略の各施策を着実に実施するために、PDCAサイクルに基づいたフォローアップによって、計画の策定、事業の推進、達成状況の確認、改善の検討を繰り返し行います。</li> <li>・計画期間は令和7年度(2025年度)～令和16年度(2034年度)の10年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行います。また、計画期間を前期5年、後期5年に分類し、前期5年目の令和11年度(2029年度)にフォローアップ及び必要に応じた見直しを行い、計画期間が終了する令和16年度(2034年度)に経営戦略の更新を行う予定です。</li> <li>・令和6年1月に発生した能登半島地震を教訓として施設の強靱化が求められており、また、物価高騰等の急激な社会情勢変化にも適応する必要があります。</li> </ul>
---------------------	---

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

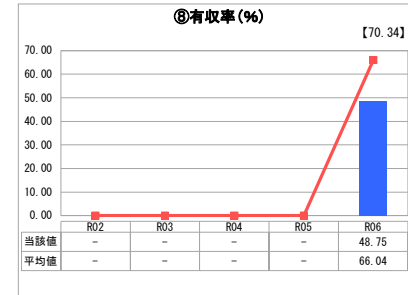
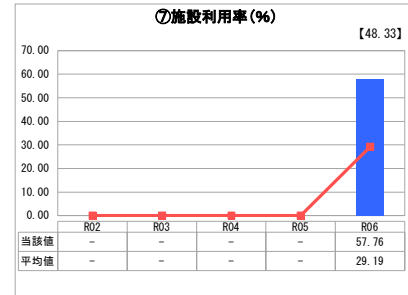
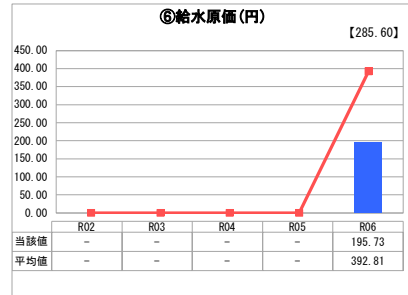
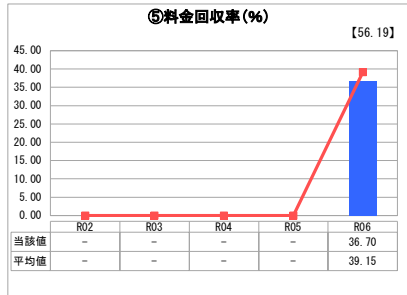
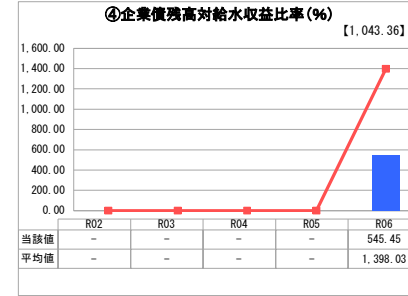
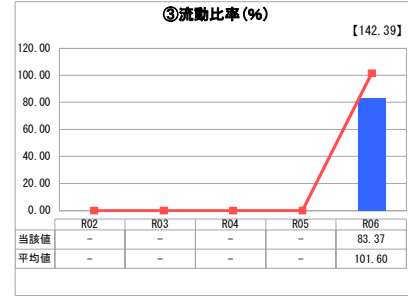
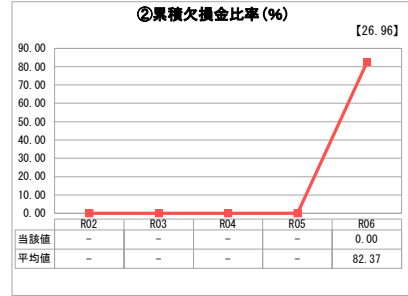
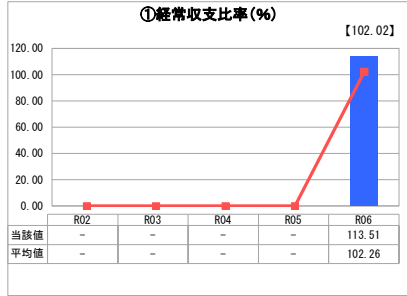
岐阜県 白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)	
-	87.83	96.21	1,254	

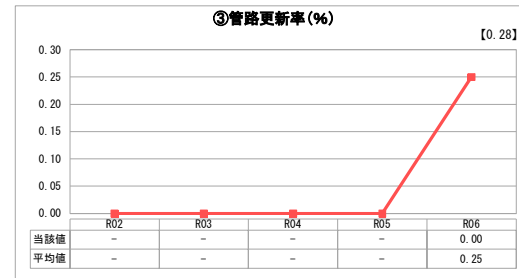
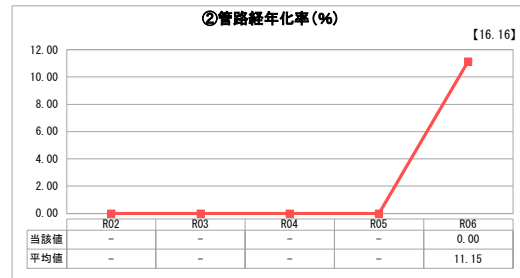
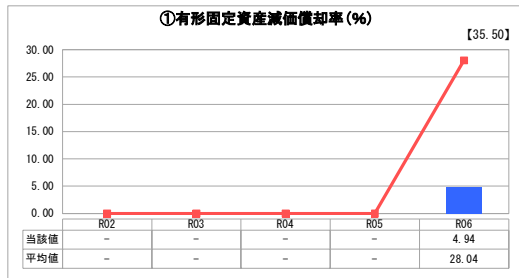
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,470	356.64	4.12
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,398	0.80	1,747.50

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、収益の多くを一般会計繰入金に依存している。
- ②流動比率は、人口減少に伴う給水収益の減少が要因で100%を下回っている。
- ③企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比べれば健全にコントロールされているが収益規模に見合った適切な借入規模を維持し、比率の低下に努める必要がある。
- ④良質な水源により、給水原価が低く抑えられているが、料金回収率は類似団体と比較しても低水準となっている。
- ⑤施設利用率は類似団体と比較して高い水準にあるが、今後の水需要を見据え、適正な施設規模の検証を行う必要がある。
- ⑥有収率は類似団体と比較して低い水準にあるため、漏水箇所の調査、修繕を引き続き行う。

### 2. 老朽化の状況について

- ①公営企業会計への移行初年度で会計上の数値は5%であるが施設の実態を直接反映させたものではない。今後は会計上の数値にとらわれず、実態に即した経営戦略に基づき、優先順位を定めた計画的な更新を進める。
- ②老朽化の進んだ管路を計画的に更新し経年化進展の抑制に努める必要がある。

## 全体総括

公営企業会計への移行初年度であり、財務状況が可視化された。料金回収率や、有収率は地域特性上低位にあるが、類似団体と比較して低水準である。一方で施設利用率は類似団体平均を大きく上回り効率的な施設運用が図られている。企業債残高対給水収益比率は類似団体平均の半分以下と健全な水準だが、流動比率は人口減少に伴う減収の影響で100%を下回っており、短期的な資金繰りに課題がみられる。減価償却率は会計移行時の評価方法による特殊な数値であり、実態は施設の老朽化が進行している。今後は実態に即した更新計画を推進し、施設規模の適正化とあわせ、持続可能な経営基盤の構築に努める。また、今後も人口減少による料金収入が減少してくることが考えられるため料金改定などの必要性を検討する必要がある。